

# 「救急患者搬送支援システム」の構築（佐賀県）

## 課題（状況）

救急搬送の患者が増加する一方で、搬送時間も伸び、救急医療分野のリソースの不足等の問題を抱えていた

- ・搬送受入救急告示医療機関の減少
- ・特定医療機関への搬送の集中
- ・救急現場の疲弊、患者のたらい回し

## 目標（数値）

現場主義にしたがい、救急医療現場で課題を調査し、以下の目標を設定

- ・搬送時間の短縮
- ・適正医療機関への搬送
- ・救急現場の状況を関係者全員で共有
- ・若い医師の救急医療への関心の惹起

## 具体的取組

①・救急車で情報を確認できるインターネット環境の整備ー現場で使いやすいモバイル端末

・救急現場の状況を関係者は認で情報共有ー受入可能な病院/各病院の受入状況を確認、搬送先選定・適正化、搬送時間短縮

・上記が可能なシステムを構築

③9,700万円（システム開発費）、機器等0（クラウド利用）運用費用2,700万円

⑥・行政、消防機関、医療機関、企業など関係機関協力体制が不可欠。この協力体制を担当職員が「現場主義」を通じて構築した

・県職員、システム構築業者が現場を訪問、いかなる環境で利用するシステム化を実感

・現場職員を交えて設計・仕様を検討

・救急患者の搬送時間の短縮、搬送先の適正化の具体的成果を確認できたこと

・15年前にもパソコンを利用した改善策が実施されたが、接続状況も悪く「酷い目にあった」ことで拒否意識があった

## 規制・環境変化

・キーマンを把握、システムの有効性を説明、理解を得た

・多忙な救急隊員に配慮し、現場に出向いて研修を行った

## 解決

## 佐賀県プロジェクト

- ①プログラム（行動）
- ②スケジュール
- ③予算
- ④専門人材
- ⑤推進・運用組織
- ⑥成功要件

地域資源  
人材

支援政策  
協力者

産学連携  
技術

・佐賀県医師会、協力医療機関、消防本部

特になし

・佐賀大学病院救急医療坂本教授/佐賀県立病院救急センター長藤田医師(病院の参加の協力依頼を率先して実施)

## 成果（数値）

・医療機関の受入可否・受入科情報、搬送実績をリアルタイムで共有、搬送時間の短縮、搬送医療機関の分散化・適正化を実現

・クラウドシステムの採用により運用コスト削減（システム更新費用2億円→9,700万円、運用費用 6,700面円→2,700万円へ削減）

・システム設計や操作画面に現場の意見を採用、大幅な簡素化で使いやすさを実現

## 地域の変化

・救急隊員自らが最新のiPadを購入・利用するようになる

・病院の受入状況が判ること協力体制が整い、病院の得意科目を標榜するようになる

## 残る課題

・救急隊員が伝える現場の状況をより詳しく説明可能にする（現場の画像や動画の活用）

・救急搬送時の患者の医療情報を把握するため診療録地域連携システム等と連携をとる

・蓄積された搬送情報の活用（救急医療の改善点の分析、受入不可の理由分析から今後招聘の必要な専門分野を把握する）

## 次の行動

・救急搬送の質を高めるためのドクターヘリの導入（2014年1月就航）

・救急医療患者の医療情報（病歴・投薬情報など）の共有化のための個人情報保護の規制緩和